

## 大不況下の国家戦略とは(1)

—インドで考える—

開倫塾

塾長 林明夫

**Q：インドには何をするために行ったのですか。**

A：(林明夫：以下省略)年に1回、スイスのダボスで開かれる世界経済会議(World Economic Forum ワールド・エコノミック・フォーラム)のインド版(India Economic Summit インド経済サミット)に参加するためです。毎年1回開催で、私は3回目。本年の会議は、11月16日から3日間、首都ニューデリーのタージ・パレス・ホテルで開かれました。日本人4～5名を含む約700名の参加でした。3日間という短い期間でしたが、インドの政財界およびNPOの重要人物とインド経済に関心を持つ外国人が、朝8時から夜10時すぎまで、実に熱心に大不況下の世界やアジア、インドの取り組むべき国家戦略を議論しました。

発表や議論はすべて英語で行われ、通訳は一切ありませんでした。

**Q：議論は、どのような形でされるのですか。**

A：1回のセッション(話し合い)は、大体が75分間です。司会者と議論のリーダー、パネリストはセッションごとにすべて異なります。同じ時間帯に、併行していくつかのセッションが開かれることもあります。

1つのセッションには、司会者のほかに3～6名がパネリストとして登壇(とうだん)。前半の45分は各人が3～5分ずつ何回か発言し、議論が煮詰まってくると、後半30分は会場の参加者との議論に移ります。数多く参加した大臣の発言も1回3～5分に限られ、壇上や会場の参加者とのやりとりが中心の、実に中身の濃い会議です。

各セッションの中には、15分から30分の休み時間があり、参加者同士が自由に交流を深めています。2日目の夜は、近くの国立鉄道博物館で夕食会がありました。このような交流を通して、私も友人が何人かできました。

200人以上のTVや新聞、雑誌などマスコミの方々も自由に取材。会議中の発言や質問も自由。休み時間には会場のいたるところでインタビューする姿が見られます。

各セッションのレポート、つまり記録は、2時間後には会場で配付され、同時にインターネットでも配信されています。(www.weforum.org)

**Q：本音の議論がなされるのですね。**

A：インドでも世界同時不況の影響はかなりあるようで、財務大臣は、会議に参加しているインドの大企業の経営者に対して、あらゆる企業は価格を少しでも下げるよう「本音」で要請。その日のTVや翌日の新聞で、大きく報道されていました。

**Q：教育に関する議論はあったのですか。**

A：あったところか、すべてのセッションの結論は、国家戦略として大事なのはインドという国を支える人材の戦略的育成であるというものでした。

特に、働く人すべてがスキルを身に付けて、生活できるだけの収入を得ることが、収入が1日1～2ドルの絶対的貧困からの脱却の鍵であるという議論が数多くなされました。

「頭脳流出」を防ぐための大学など高等教育の充実も叫ばれていました。大学の数があまりにも少ないので、人口10億人以上のインドを支えきれない。1年に700万人以上の優秀な大学卒業生を出すために、IIT(インド工科大学)のようなレベルの高い大学をどんどんつくり続けねばならないとの発言も、政府担当者からありました。

小・中学校などでの基礎教育の充実と、工業高校、商業高校、農業高校や専門学校での技術教育と、これに加えて、ITと正確な英語を話せる国民を教育することが、インド経済発展と国民の生活向上の基礎であるという議論も多くの参加者からありました。

**Q：林さんは、インドとどのように交流したいのですか。**

A：私の第1の夢は、インドの優秀な先生を、英語、数学、科学の先生として、日本の学校や開倫塾などの民間教育機関にお招きすることです。

世界の標準的なテキストを用いて、日本の小学校や中学校、高校などで学ぶ基本的な教科を、入学試験なしに誰もが英語で学ぶことのできる「コミュニティ・カレッジ」をつくるのが、私の長年の大きな第2の夢です。その時には是非、インドから先生をお招きしたいと思います。

インドの予備校や小・中・高校、大学、大学院で学ぶ学生やそこで教える先生方、学校などの経営者とも交流したい。これが第3の夢です。今回は、インドの予備校を是非訪問したいと思います。

大学も含め日本の学校は、もっとインドとの交流を深め、インドの学校を日本に誘致したり、インドに学校を設立したりすることも含め、インドの学生や先生方とも交流を深めるべきだと考えます。日本の学校、特に大学が国際競争力を強化するには、完璧な英語を使いこなす優秀な学生や先生が大量に存在するインドに着目すべきと考えます。

**Q：最後に一言どうぞ。**

A：大学の国際競争力をテーマにしたOECDの国際会議のために、6月に訪問したアイスランドは、2008年の秋に国家破産するに至りました。32万人の人口の極寒の国が、国家の運命を懸けて取り組んだ金融立国の試みは、世界を揺るがせた経済危機によってあっという間に打ち砕かれました。人間の運命と同じように、国家の運命もはかない。国家戦略の大切さを痛感しています。一日も早く立ち直れるよう、日本はIMF等を通じEU諸国と協調して財政支援を行うよう願うものです。

今月も、本を一冊ご紹介致します。ビル・エモット著「アジア三国志、中国・インド・日本の大戦略」(日本経済新聞社2008年6月5日刊)です。イギリスの経済誌「エコノミスト」の東京支局長を経て編集長を務めたエモット氏のこの著作の原題は、「RIVALRY(ライバルズ)」。中長期的視野から日本の立ち位置を考える意味で、年末から新年の読み物として最適と考えます。是非御一読を。新年もどうかよろしく。

— 2008年11月21日インドからの帰途にて記す —